

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する実務検討会（第4回）【議事要旨】

1 日 時

平成29年10月12日（木） 13：30～15：30

2 場 所

総務省10階1002会議室

3 出席者（五十音順）

太田	康	（全国知事会調査第二部長）
尾田	広樹	（指定都市市長会事務局次長）
菊地	智春	（東京都総務局総合防災部広域連携担当課長）
前阪	一彰	（兵庫県企画県民部防災企画局広域企画室長）
陸川	克己	（全国市長会行政部長）
甘利	英治	（総務省自治行政局市町村課課長補佐）【代理出席】
岡戸	浩二	（消防庁国民保護・防災部防災課防災調整係長）【代理出席】
高橋	信博	（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐（政策企画・法制担当））【代理出席】
諸戸	修二	（総務省自治行政局公務員部公務員課長）

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 意見交換
- (3) 閉会

5 議事の経過

事務局から、今回の検討項目に関する事務局案の説明等を行った後、意見交換を行った。出席者からの主な発言内容は以下のとおり。

- 迅速に応援職員を派遣するため、全国スキームにおける応援要請の順番はブロックごとに、距離等を考慮するべきではないか。
- 要請に対し必要数をできる限り充足させるため、各団体への要請の仕方についても検討が必要ではないか。
- 本スキーム外で独自に地方公共団体が応援職員を派遣した場合の情報収集もできる限り行う必要があるのではないか。

以上

文責：自治行政局公務員部公務員課